

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第97期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 早川 恒雄

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 佐久間 英利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山口 荘一

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
		(自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日)	(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)
連結経常収益	百万円	240,461	235,476	238,443	210,408	203,876
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	85,110	33,955	23,259	44,672	17,008
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	49,359	18,350	13,191	25,420	8,770
連結純資産額	百万円	307,108	321,894	369,061	334,967	325,738
連結総資産額	百万円	7,660,111	7,739,544	7,942,695	8,145,849	8,021,618
1株当たり純資産額	円	396.49	415.56	438.21	397.77	387.29
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	63.68	23.69	16.90	30.18	10.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		22.29			
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.23	9.70	10.56	10.22	10.42
連結自己資本利益率	%		5.83	3.81		2.65
連結株価収益率	倍		18.31	25.20		32.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		214,501	278,356	104,123	93,115
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		163,069	399,040	38,507	23,279
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		26,127	12,731	21,326	2,626
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	186,483	263,920	156,060	277,423	396,412
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		4,734 [2,022]	4,572 [2,054]	4,438 [2,113]	4,323 [2,208]

- (注) 1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度及び平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 5 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 7 平成10年度及び平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	百万円	223,353	213,700	218,827	185,987	176,390
経常利益(は経常損失)	百万円	90,258	29,830	23,202	45,363	18,625
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	52,775	16,285	13,107	26,739	8,964
資本金	百万円	106,881	106,888	121,019	121,019	121,019
発行済株式総数	千株	777,879	777,911	845,521	845,521	845,521
純資産額	百万円	305,782	318,262	365,439	329,358	320,132
総資産額	百万円	7,574,927	7,672,781	7,906,943	8,134,080	8,012,028
預金残高	百万円	6,402,320	6,609,627	6,792,637	7,218,238	7,174,913
貸出金残高	百万円	5,746,782	5,619,200	5,597,488	5,749,973	5,606,409
有価証券残高	百万円	920,486	1,055,838	1,485,083	1,407,271	1,346,470
1株当たり純資産額	円	393.09	409.12	432.20	389.57	378.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	67.84	20.93	16.72	31.62	10.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		19.70			
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.08	9.53	10.45	10.06	10.24
自己資本利益率	%		5.34	4.12		2.77
株価収益率	倍		20.73	25.47		32.26
配当性向	%		23.88	30.96		47.14
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,670	4,024 [556]	3,892 [604]	3,760 [1,216]	3,623 [1,419]

- (注) 1 第93期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第97期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日に行いました。
- 4 第96期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第93期(平成11年3月)及び第95期(平成13年3月)以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 第96期(平成14年3月期)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第97期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 9 第93期(平成11年3月)及び第96期(平成14年3月)は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率はいずれも記載しておりません。
- 10 従業員数につきましては、第94期(平成12年3月)より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

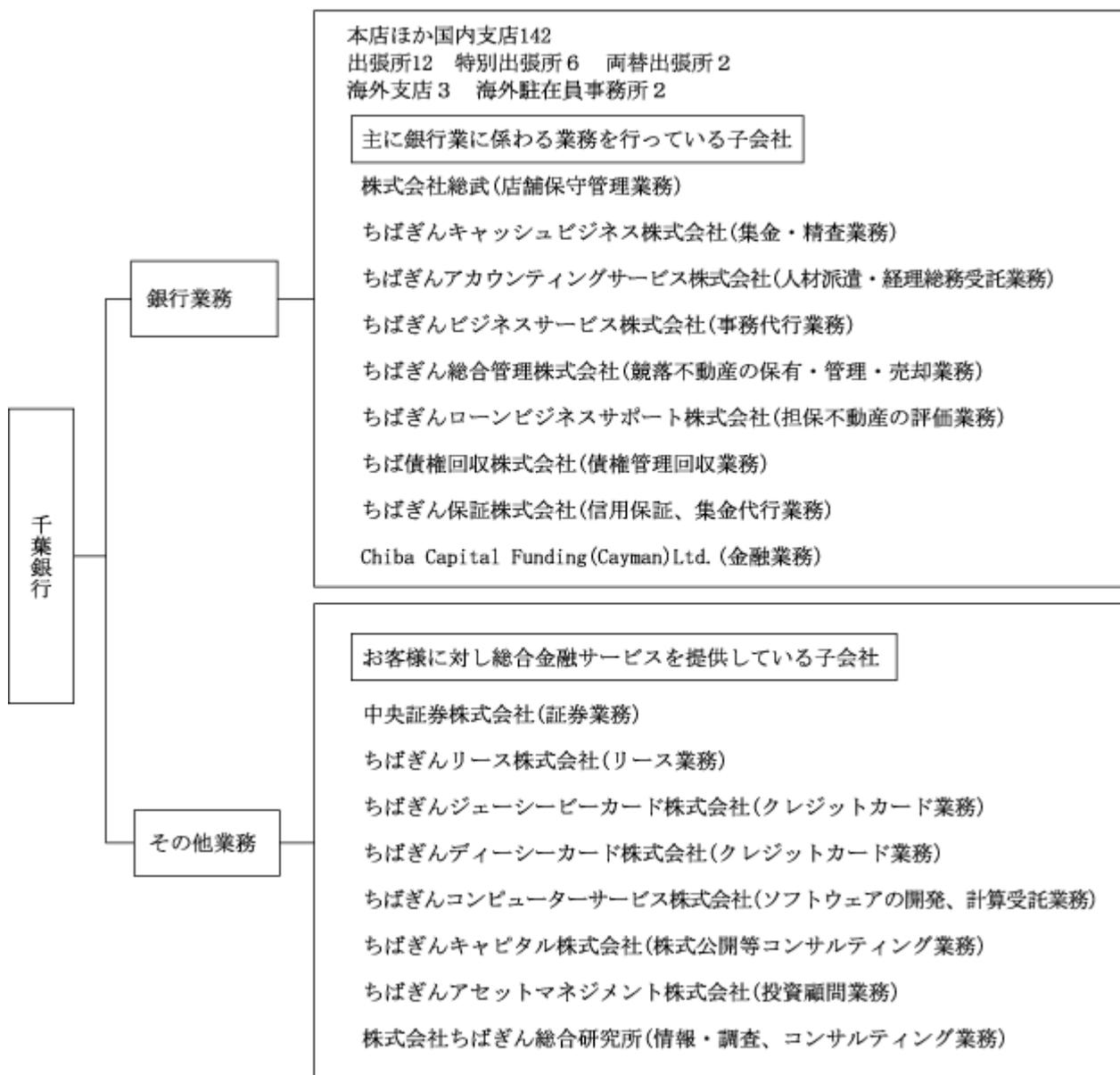
2【沿革】

- 昭和18年3月31日 株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
- 昭和19年3月31日 株式会社千葉貯蓄銀行を合併
- 昭和19年6月1日 株式会社野田商誘銀行の営業を継承
- 昭和34年9月7日 株式会社総武設立
- 昭和38年4月1日 外国為替業務取扱開始
- 昭和45年10月1日 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
- 昭和46年10月4日 第一次オンラインシステム稼働開始
- 昭和48年3月12日 本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
- 昭和51年5月17日 第二次オンラインシステム稼働開始
- 昭和53年5月1日 ちばぎん保証株式会社設立
- 昭和54年7月18日 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
- 昭和58年3月15日 ちばぎんビジネスサービス株式会社(平成5年2月22日社名変更 現ちばぎんキャッシュビジネス株式会社)設立
- 昭和58年4月1日 公共債窓口販売業務取扱開始
- 昭和59年6月1日 公共債ディーリング業務開始
- 昭和61年12月15日 ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎんリース株式会社)設立
- 昭和62年4月20日 ニューヨーク支店開設
- 平成元年4月10日 香港支店開設
- 平成元年12月22日 ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
- 平成3年2月25日 ロンドン支店開設
- 平成3年10月16日 電算センター竣工
- 平成4年3月2日 現地法人チバイインターナショナル株式会社をロンドンに設立
- 平成5年1月4日 第三次オンラインシステム稼働開始
- 平成5年3月25日 ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
- 平成7年6月29日 ちばぎん総合管理株式会社設立
- 平成7年11月28日 上海駐在員事務所開設
- 平成8年11月18日 東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
- 平成9年10月10日 シンガポール駐在員事務所開設
- 平成10年1月13日 現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
- 平成10年3月31日 中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
- 平成10年12月1日 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 平成11年7月1日 ちばぎんローンビジネスサポート株式会社設立
- 平成13年4月2日 損害保険商品窓口販売業務取扱開始
- 平成13年10月1日 ちば債権回収株式会社設立
- 平成14年10月1日 生命保険商品窓口販売業務取扱開始

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当連結会計年度から連結しております。

また、CHIBA INTERNATIONAL LTD.(チバインターナショナル株式会社)は、清算手続中のため、当連結会計年度より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	
ちばぎんキャッ シュビジネス株 式会社	千葉市中央区	20	集金・精査 業務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎんビジネ スサービス株式 会社	千葉市中央区	20	事務代行業 務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎん総合管 理株式会社	千葉市中央区	450	競落不動産 の保有・管 理・売却業 務	100.00	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんローン ビジネスサポ ート株式会社	千葉市稲毛区	20	担保不動産 の評価業務	100.00	4 (2)		預金取引		
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	9 (2)		預金取引		
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (0)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行業 務	88.50 (42.87)	5 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.61 (7.33)	4 (0)		証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	70.00 (50.00)	7 (3)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんジェー シービーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	70.00 (21.00)	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	95.00 (55.00)	5 (2)		金銭貸借 預金取引		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	5 (2)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルテ ィング業務	60.00 (30.00)	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資顧問業 務	80.00 (45.00)	4 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調 査、コンサル ティング業 務	75.00 (70.00)	5 (1)		預金取引		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
- 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成15年3月31日現在

	銀行業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,983 [2,122]	340 [86]	4,323 [2,208]

- (注) 1 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員2,212人は含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,623 [1,419]	38.4	16.1	7,413

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員1,442人は含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,170人であります。なお、このほか銀行産業労働組合に加入している職員が1人おります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

（経営の基本方針）

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果しております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客様ご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう心がけてまいります。

（中期的な経営戦略）

当行は、本年4月から平成17年3月までの2年間（100週間）を計画期間とする（新）中期経営計画「創造とスピードの100週間」を策定し、スタートさせました。当行の役割・使命である「金融サービスの提供を通じて、地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」を踏まえ、経営指針は前中期経営計画同様「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」としております。そして、その実現のための具体的経営指針として「連結当期純利益の持続的拡大」、「グループによる高度なトータルソリューションの提供」及び「ステークホルダーの価値（満足度）向上につながる継続的な自己改革」の3つを掲げ、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」「経営システムの変革」の2つを設定し、以下のとおり取り組んでいます。

（1）持続的な収益力強化

「収益構造の変革」と「経費の削減」に取り組み、持続的な収益力の強化を図ってまいります。

「収益構造の変革」では、個人向けビジネスを収益拡大の最大の柱とし、多様な多面的なチャネルを通じて最適な商品を提供してまいります。あわせまして、法人向けビジネスの再構築、地公体向けビジネスの抜本の見直し並びにマーケット運用力の強化にも取り組んでまいります。また、「経費の削減」では、業務や購買プロセス等を徹底的に見直してまいります。これらにより、安定的かつ強固な収益力を確保し、財務基盤の柔軟性を高めてまいります。

（2）経営システムの変革

全てのステークホルダー（お客さま、株主、格付機関、地域社会、従業員）の理解をいただくために、企業行動にあたっては高い透明性とアカウンタビリティを確保してまいります。そのために、より効果的・効率的な営業体制の構築やガバナンス体制の見直しなど、経営システムの絶え間ない変革を行ってまいります。

・業績

（金融経済環境）

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、景気は一部に持ち直しの動きがみられたものの全体としては横這いで推移しました。設備投資は緩やかに増加しましたが、個人消費は総じて弱めの動きに推移しました。また、住宅投資、公共投資ともに低調に推移しました。このような国内最終需要動向や輸出の増加が緩やかなものに留まっていることを受けて、鉱工業生産は弱めの動きに推移しました。こうした環境のもとで、企業収益はリストラ等による経費削減により改善し、企業の業況感も緩やかに改善しました。

一方、金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、投資家の国債への資金シフトの動きが加速したこと等から、一時0.70%まで低下しました。株式市況は、海外情勢に対する不透明感や持合解消による売り圧力等により、日経平均株価は3月には一時8千円を割り込む20年ぶりの安値水準となり、期末の株価は7千円台に低下しました。

（業務運営）

このような金融経済環境のもとで、当行は引き続き強固な安定収益体質の構築、新商品の開発やサービスの拡大に取り組んでおります。

組織面では、市場営業部門及び国際業務部門を強化することとし、昨年6月に、両部門の取引執行部署を市場営業部に集約するとともに、市場取引に対する牽制機能の強化と厳正化を図るため、両部門の事務・管理部署を統合して「市場業務部」を新設し、「国際部」を廃止いたしました。

新たな業務といたしましては、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため、「個人年金保険（定額年金保険・変額年金保険）」及び「年金払積立傷害保険」の取扱いを開始したほか、「外貨積立預金（愛称：ひまわりワールドパスポート）」の取扱いを開始いたしました。また、投資信託の取扱い銘柄数も4銘柄を追加し27本としたほか、信託代理店として新たに「合同運用指定金銭信託」の取扱いを開始いたしました。一方、住宅ローンでは、住宅金融公庫との協調融資商品「ちばぎん『すまい・るパッケージ』」の取扱いを開始いたしました。

インターネットを活用したサービスといたしましては、新たに投資信託のご購入や解約などの取扱いを開始いたしましたほか、資産運用ポータルサイト「マネー@ちばぎん」を開設しました。また、事業者向け経営支援サービス「ビジネス@ちばぎん」を開設し、「ビジネスマッチング」のサービスを付加するなど、機能性の向上と情報内容の充実に努めました。

テレフォンバンキングでは、お客様サービスの向上のため、自動音声取引を開始し、24時間365日ご利用いただけるようになりました。

地域貢献面では、当期末に創立60周年を迎えるにあたり、「緑」「企業」「信頼」という地域社会にとってかけがえのない大切なものを育てる記念事業を展開いたしました。「緑」では富津市鬼泪山（きなだやま）にヒノキの苗木を植樹いたしましたほか、「ちば環境再生基金」に寄付を行いました。「企業」ではベンチャー育成支援事業として大学発ベンチャー育成のための特別協賛を行い、「信頼」ではお客様満足度向上運動を一層強化いたしました。

(経営成績等)

このように、経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、個人預金は前期末比1,042億円増加しましたが、前年3月に指定金融機関である当行に一時的に集中した公金預金がペイオフ解禁延期によって再び分散したことにより、期末残高は前期末比387億円減少し、7兆1,578億円となりました。貸出金は、引き続き個人のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは前期末比938億円増加しましたが、法人のお取引先の資金需要は盛り上がり欠け、期末残高は前期末比1,508億円減少し、5兆6,013億円となりました。有価証券は、前期末比627億円減少し、1兆3,439億円となりました。また、総資産の期末残高は、前期末比1,242億円減少し、8兆216億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益拡大に努めましたものの、貸出金利息が減少したこと等により前期比65億31百万円減少し2,038億76百万円となりました。一方、経常費用は、期末の株価下落に伴い有価証券の減損処理が発生しましたが、調達コストの減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前期比682億12百万円減少し1,868億67百万円となりました。この結果、経常利益は前期比616億81百万円増加して170億8百万円となりました。また、当期純利益は前期比341億91百万円増加し87億70百万円となり、1株当たり当期純利益は10円42銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施しております。また、有価証券の減損処理は、期末時価が簿価に対し50%以上下落した銘柄全てと、30~50%下落し株価回復の可能性がないと判断される銘柄について行い、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、当連結会計年度から記載しております。銀行業務の経常収益は1,870億58百万円、経常利益は168億97百万円となりました。また、その他業務の経常収益は240億82百万円、経常損失は5億56百万円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.20ポイント上昇し、10.42%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の減少などにより931億円(前年度比110億円減少)のプラス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより232億円(前年度比152億円減少)のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の調達などにより26億円(前年度比239億円増加)のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,189億円(前年度比23億円減少)増加し、3,964億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比21億28百万円減少し1,256億57百万円、役務取引等収支が前年度比51億50百万円増加し220億87百万円、特定取引収支が前年度比12億88百万円増加し21億85百万円、その他業務収支が前年度比15億89百万円増加し47億14百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比3億88百万円減少し17億18百万円、役務取引等収支が前年度比7百万円増加し28百万円、その他業務収支が前年度比2億68百万円増加し3億11百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比24億94百万円減少し1,273億9百万円、役務取引等収支が前年度比51億円増加し218億91百万円、特定取引収支が前年度比12億88百万円増加し21億85百万円、その他業務収支が前年度比18億56百万円増加し50億26百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	127,785	2,106	89	129,803
	当連結会計年度	125,657	1,718	66	127,309
うち資金運用収益	前連結会計年度	145,841	13,024	1,716	157,149
	当連結会計年度	133,467	9,812	1,852	141,426
うち資金調達費用	前連結会計年度	18,055	10,917	1,627	27,346
	当連結会計年度	7,809	8,093	1,786	14,117
役務取引等収支	前連結会計年度	16,936	36	109	16,791
	当連結会計年度	22,087	28	166	21,891
うち役務取引等収益	前連結会計年度	25,139	50	208	24,981
	当連結会計年度	33,530	60	1,728	31,862
うち役務取引等費用	前連結会計年度	8,202	87	99	8,190
	当連結会計年度	11,443	89	1,562	9,970
特定取引収支	前連結会計年度	897			897
	当連結会計年度	2,185			2,185
うち特定取引収益	前連結会計年度	897			897
	当連結会計年度	2,185			2,185
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	3,125	43		3,169
	当連結会計年度	4,714	311	0	5,026
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,127	99		3,227
	当連結会計年度	5,718	459	0	6,177
うちその他業務費用	前連結会計年度	1	56		57
	当連結会計年度	1,003	148		1,151

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、コールローン等の増加を主因として、前年度比426億円増加し7兆3,351億円、利回りは、前年度比0.18%低下し1.81%となりました。一方、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比1,952億円増加し7兆3,724億円、利回りは、前年度比0.14%低下し0.10%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は、前年度比272億円減少し2,980億円、利回りは、前年度比0.71%低下し3.29%となりました。一方、海外の資金調達勘定の平均残高は、前年度比272億円減少し、2,956億円、利回りは、前年度比0.64%低下し2.73%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比208億円減少し7兆4,711億円、利回りは、前年度比0.20%低下し1.89%となりました。一方、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比1,334億円増加し7兆5,108億円、利回りは、前年度比0.18%低下し0.18%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,292,568	145,841	1.99
	当連結会計年度	7,335,193	133,467	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	5,745,338	129,940	2.26
	当連結会計年度	5,775,467	123,319	2.13
うち有価証券	前連結会計年度	1,109,504	8,992	0.81
	当連結会計年度	1,030,503	8,046	0.78
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	23,785	401	1.68
	当連結会計年度	209,432	323	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,124	1	0.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	10,097	4	0.04
うち預け金	前連結会計年度	359,408	5,439	1.51
	当連結会計年度	239,420	1,325	0.55
資金調達勘定	前連結会計年度	7,177,266	18,055	0.25
	当連結会計年度	7,372,483	7,809	0.10
うち預金	前連結会計年度	6,802,344	8,547	0.12
	当連結会計年度	7,055,889	3,142	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	109,956	46	0.04
	当連結会計年度	89,451	24	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	138,351	904	0.65
	当連結会計年度	49,878	274	0.55
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	35,073	1	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	26,344	13	0.05
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	129,178	1,867	1.44
	当連結会計年度	140,203	2,356	1.68

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24,564百万円、当連結会計年度24,788百万円)及び利息(前連結会計年度30百万円、当連結会計年度15百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	325,327	13,024	4.00
	当連結会計年度	298,066	9,812	3.29
うち貸出金	前連結会計年度	70,978	1,937	2.73
	当連結会計年度	65,834	1,430	2.17
うち有価証券	前連結会計年度	248,853	10,864	4.36
	当連結会計年度	230,254	8,347	3.62
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	64	2	3.54
	当連結会計年度	98	1	1.61
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	5,158	200	3.89
	当連結会計年度	1,562	26	1.66
資金調達勘定	前連結会計年度	322,876	10,917	3.38
	当連結会計年度	295,668	8,093	2.73
うち預金	前連結会計年度	158,661	5,693	3.58
	当連結会計年度	115,372	2,235	1.93
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,584	242	3.19
	当連結会計年度	6,010	104	1.73
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1	0	2.78
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	20,808	573	2.75
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	51,302	1,124	2.19
	当連結会計年度	51,260	1,116	2.17

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度51百万円、当連結会計年度23百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,617,895	125,853	7,492,042	158,865	1,716	157,149	2.09
	当連結会計年度	7,633,260	162,076	7,471,183	143,279	1,852	141,426	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	5,816,316	59,428	5,756,887	131,878	1,032	130,845	2.27
	当連結会計年度	5,841,302	82,263	5,759,038	124,750	1,537	123,212	2.13
うち有価証券	前連結会計年度	1,358,358	3,193	1,355,164	19,857	83	19,773	1.45
	当連結会計年度	1,260,757	5,378	1,255,378	16,393	64	16,329	1.30
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	23,849		23,849	404		404	1.69
	当連結会計年度	209,531		209,531	325	0	325	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	6,124		6,124	1		1	0.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	10,097		10,097	4		4	0.04
うち預け金	前連結会計年度	364,566	17,392	347,174	5,640	21	5,618	1.61
	当連結会計年度	240,983	17,693	223,289	1,351	3	1,348	0.60
資金調達勘定	前連結会計年度	7,500,142	122,713	7,377,428	28,973	1,627	27,346	0.37
	当連結会計年度	7,668,151	157,270	7,510,881	15,903	1,786	14,117	0.18
うち預金	前連結会計年度	6,961,005	17,400	6,943,605	14,241	21	14,219	0.20
	当連結会計年度	7,171,262	17,917	7,153,345	5,378	3	5,374	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	117,541		117,541	288		288	0.24
	当連結会計年度	95,461		95,461	128		128	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	138,352		138,352	904		904	0.65
	当連結会計年度	49,878		49,878	274	0	274	0.55
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	35,073		35,073	1		1	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	47,153		47,153	587		587	1.24
うち商業・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	180,481	59,473	121,007	2,992	1,026	1,965	1.62
	当連結会計年度	191,463	82,613	108,850	3,472	1,535	1,937	1.77

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24,616百万円、当連結会計年度24,811百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度15百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、預金・貸出業務収益の増加を主因とし、前年度比83億91百万円増加し、335億30百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前年度比32億40百万円増加し、114億43百万円となりました。

海外の役務取引等収益は、前年度比9百万円増加し、60百万円となり、役務取引等費用は、前年度比2百万円増加し、89百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比68億80百万円増加し318億62百万円、役務取引等費用は、前年度比17億80百万円増加し99億70百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	25,139	50	208	24,981
	当連結会計年度	33,530	60	1,728	31,862
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	6,437	18	99	6,357
	当連結会計年度	10,531	16	291	10,256
うち為替業務	前連結会計年度	8,093	26	10	8,109
	当連結会計年度	8,107	39	52	8,094
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,713		10	3,702
	当連結会計年度	5,021		26	4,994
うち代理業務	前連結会計年度	1,661			1,661
	当連結会計年度	2,782			2,782
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	481			481
	当連結会計年度	548		0	548
うち保証業務	前連結会計年度	2,232	5	88	2,149
	当連結会計年度	3,810	4	1,247	2,568
役務取引等費用	前連結会計年度	8,202	87	99	8,190
	当連結会計年度	11,443	89	1,562	9,970
うち為替業務	前連結会計年度	1,500	22		1,522
	当連結会計年度	1,529	35		1,564

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の増加を主因として、前年度比12億88百万円増加し、21億85百万円となりました。なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	897		897
	当連結会計年度	2,185		2,185
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	331		331
	当連結会計年度	332		332
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	12		12
	当連結会計年度	65		65
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	345		345
	当連結会計年度	1,540		1,540
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	208		208
	当連結会計年度	247		247
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、特定取引有価証券の増加を主因として、前年度比134億円増加し、2,471億円となりました。また、特定取引負債は、前年度比33百万円増加し77億円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	233,710		233,710
	当連結会計年度	247,145		247,145
うち商品有価証券	前連結会計年度	10,162		10,162
	当連結会計年度	15,128		15,128
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	35		35
	当連結会計年度	0		0
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,455		5,455
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,580		3,580
	当連結会計年度	4,405		4,405
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	219,933		219,933
	当連結会計年度	222,156		222,156
特定取引負債	前連結会計年度	7,685		7,685
	当連結会計年度	7,718		7,718
うち売付商品債券	前連結会計年度	4,327		4,327
	当連結会計年度	4,328		4,328
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	5		5
	当連結会計年度	2		2
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,353		3,353
	当連結会計年度	3,387		3,387
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,106,332	111,905	21,669	7,196,568
	当連結会計年度	7,065,825	109,088	17,049	7,157,864
うち流動性預金	前連結会計年度	3,853,856	546	5,704	3,848,699
	当連結会計年度	3,983,322	539	3,249	3,980,612
うち定期性預金	前連結会計年度	3,118,012	111,349	15,938	3,213,422
	当連結会計年度	2,917,282	108,546	13,800	3,012,029
うちその他	前連結会計年度	134,463	9	26	134,446
	当連結会計年度	165,220	2	0	165,222
譲渡性預金	前連結会計年度	46,599	6,662		53,262
	当連結会計年度	69,112	6,010		75,122
総合計	前連結会計年度	7,152,932	118,568	21,669	7,249,830
	当連結会計年度	7,134,937	115,098	17,049	7,232,986

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成14年 3月31日		平成15年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,731,288	100.00		
製造業	490,848	8.56		
農業	14,829	0.26		
林業	328	0.01		
漁業	1,873	0.03		
鉱業	9,101	0.16		
建設業	356,352	6.22		
電気・ガス・熱供給・水道業	5,414	0.09		
運輸・通信業	125,848	2.20		
卸売・小売業、飲食店	718,244	12.53		
金融・保険業	173,963	3.03		
不動産業	1,143,764	19.96		
サービス業	497,378	8.68		
国・地方公共団体	409,797	7.15		
その他	1,783,547	31.12		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			5,583,527	100.00
製造業			459,872	8.24
農業			13,885	0.25
林業			353	0.01
漁業			1,824	0.03
鉱業			8,753	0.16
建設業			302,255	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業			6,930	0.12
情報通信業			22,264	0.40
運輸業			123,451	2.21
卸売・小売業			592,024	10.60
金融・保険業			146,527	2.62
不動産業			1,141,866	20.45
各種サービス業			499,205	8.94
国・地方公共団体			390,528	7.00
その他			1,873,788	33.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,917	100.00	17,782	100.00
政府等	2,875	13.75	2,256	12.69
金融機関	1,765	8.44	1,532	8.62
その他	16,276	77.81	13,993	78.69
合計	5,752,206		5,601,309	

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成14年3月31日	インドネシア	2,604
	合計	2,604
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)
平成15年3月31日	インドネシア	2,344
	合計	2,344
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	530,751			530,751
	当連結会計年度	479,345			479,345
地方債	前連結会計年度	60,091			60,091
	当連結会計年度	64,233			64,233
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	318,413			318,413
	当連結会計年度	374,431			374,431
株式	前連結会計年度	173,932		2,444	171,488
	当連結会計年度	132,373		6,151	126,222
その他の証券	前連結会計年度	79,296	247,735	1,069	325,962
	当連結会計年度	63,880	235,859	0	299,739
合計	前連結会計年度	1,162,485	247,735	3,513	1,406,706
	当連結会計年度	1,114,265	235,859	6,151	1,343,972

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	145,707	147,200	1,493
経費(除く臨時処理分)	77,853	75,663	2,190
人件費	40,498	38,811	1,687
物件費	33,240	33,090	150
税金	4,114	3,761	352
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	67,853	71,537	3,684
一般貸倒引当金繰入額	20,330	6,310	26,641
業務純益	47,522	77,847	30,325
うち債券関係損益	1,011	3,186	2,175
臨時損益	92,886	59,222	33,664
株式関係損益	31,166	13,857	17,309
不良債権処理損失	57,171	41,192	15,978
貸出金償却	304	1,303	998
個別貸倒引当金繰入額	53,092	38,741	14,351
共同債権買取機構売却損	272	22	249
延滞債権等売却損	836	843	6
債権売却損失引当金繰入額	1,841	266	1,575
投資損失引当金繰入額	159	54	105
特定海外債権引当勘定繰入額	664	37	702
退職給付費用(臨時費用処理分)	4,662	4,964	301
東京都の外形標準事業税	235	220	15
その他臨時損益	348	1,011	662
経常利益	45,363	18,625	63,989
特別損益	538	637	98
うち動産不動産処分損益	540	646	106
税引前当期利益	45,902	17,988	63,890
法人税、住民税及び事業税	110	1,347	1,237
法人税等調整額	19,272	7,676	26,949
当期利益	26,739	8,964	35,704

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	33,301	31,864	1,436
退職給付費用	2,889	3,455	566
福利厚生費	652	508	143
減価償却費	4,719	4,933	213
土地建物機械賃借料	3,794	3,636	157
営繕費	450	257	192
消耗品費	1,627	1,292	335
給水光熱費	864	757	107
旅費	113	110	3
通信費	2,396	2,281	114
広告宣伝費	1,153	943	210
租税公課	4,114	3,761	352
その他	22,409	22,055	354
計	78,487	75,858	2,629

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.91	1.77	0.14
(イ)貸出金利回	2.24	2.09	0.14
(ロ)有価証券利回	0.79	0.77	0.02
(2) 資金調達原価	1.19	1.07	0.12
(イ)預金等利回	0.09	0.03	0.05
(ロ)外部負債利回	0.80	1.40	0.60
(3) 総資金利鞘	-	0.70	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	19.16	22.17	3.00
業務純益ベース	13.42	24.12	10.70
当期利益ベース	7.55	2.77	10.33

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	7,218,238	7,174,913	43,324
預金(平残)	6,961,005	7,171,262	210,256
貸出金(未残)	5,749,973	5,606,409	143,563
貸出金(平残)	5,749,743	5,760,560	10,817

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,291,114	5,395,397	104,282
法人等	1,808,555	1,660,809	147,746
合計	7,099,670	7,056,206	43,463

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,554,373	1,632,979	78,606
うち住宅ローン残高	1,385,115	1,478,998	93,883
うちその他ローン残高	169,257	153,981	15,276

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,365,036	4,269,309	95,727
総貸出金残高	百万円	5,729,056	5,588,627	140,429
中小企業等貸出金比率	/ %	76.19	76.39	0.20
中小企業等貸出先件数	件	311,378	310,421	957
総貸出先件数	件	312,156	311,193	963
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	312	1,116	261	1,163
保証	1,037	170,664	929	143,276
計	1,349	171,780	1,190	144,439

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	37,331	29,097,945	37,798	28,907,847
	各地より受けた分	37,998	30,352,635	38,798	29,113,757
代金取立	各地へ向けた分	191	298,074	179	294,635
	各地より受けた分	26	17,958	21	13,349

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	7,588	4,364
	買入為替	254	288
被仕向為替	支払為替	7,349	3,996
	取立為替	505	599
合計		15,697	9,249

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	
	連結剰余金	96,466	
	資本剰余金		98,178
	利益剰余金		102,255
	連結子会社の少数株主持分	8,264	6,566
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		9,052
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,478	1,914
	為替換算調整勘定	368	213
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
計 (A)	322,817	317,265	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,743	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,230	9,768
	一般貸倒引当金	53,705	48,579
	負債性資本調達手段等	115,500	124,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	115,500	124,500
	計	183,179	182,848
うち自己資本への算入額 (B)	183,179	182,848	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	3,447	1,087
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	502,549	499,025
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,760,860	4,632,322
	オフ・バランス取引項目	132,613	114,390
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,893,473	4,746,713
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	23,024	38,160
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,841	3,052
	計((F) + (G)) (I)	4,916,498	4,784,873
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.22	10.42

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金		
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	36,971	41,971
	次期繰越利益	2,415	2,690
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		9,343
	自己株式払込金		
	自己株式()	39	172
	営業権相当額()		
	計 (A)	309,474	305,273
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,606	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,230	9,768
	一般貸倒引当金	51,806	45,496
	負債性資本調達手段等	115,500	124,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	115,500	124,500
計	181,143	179,765	
うち自己資本への算入額 (B)	181,143	179,765	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	490,017	484,438
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,717,069	4,586,185
	オフ・バランス取引項目	130,810	105,402
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,847,880	4,691,587
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	22,849	37,928
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,827	3,034
	計((F) + (G)) (I)	4,870,729	4,729,516
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.06	10.24

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	1,513
危険債権	1,529	1,770
要管理債権	2,258	2,002
正常債権	53,774	52,331

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融システム改革をはじめとする制度改革が進む一方で、不良債権処理等の課題に直面するなど、金融機関にとって厳しい経営環境の継続が予想されるなか、金融庁は「金融再生プログラム」及び「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表しました。そのなかで地域金融機関は、特に「中小企業金融再生に向けた取組み」と「経営の健全性確保・収益性向上等に向けた取組み」が求められることとなりました。

当行は、これら地域金融機関に求められる事項につきまして、既に様々なかたちで取り組んでおりますが、（新）中期経営計画に掲げた諸施策にも、その主旨は十分組み込まれています。今後、（新）中期経営計画に掲げた諸施策について「スピード」を差別化要因として捉え、「100週間」「週単位」という従来とは全く異なる時間軸の中で、「高い創造力」を発揮し、本計画の達成に向けて全役職員が一致団結して取り組んでまいります。

また、当行は、当期末に創立60周年を迎え、「緑」「企業」「信頼」という地域社会にとってかけがえのない大切なものを育てる記念事業を展開しております。引き続き、地域経済・社会の持続的な発展のために、ベンチャー型企業育成に努めてまいりますほか、財務面で一時的に困難な状況にありますものの、経営の健全化に向け努力している企業に対する経営支援も積極的に行ってまいります。

加えて株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、引き続き積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

当行グループでは、全てのステークホルダー（お客さま、株主、格付機関、地域社会、従業員）から十分なお満足をいただける銀行となりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、最大限の努力を尽くしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で33億78百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としては、集中事務イメージ処理システム機器の購入のほか、事務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成15年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他28店	千葉県 千葉市	店舗	35,470 (579)	16,755	4,256	1,417	22,429	1,087
		船橋支店 他122店	千葉県 千葉市 以外	店舗	116,224 (19,253)	28,038	6,962	3,491	38,492	2,159
		東京営業部 他7店	東京都	店舗	1,813	6,839	762	177	7,779	226
		大阪支店	大阪府	店舗			40	9	49	9
		ニューヨーク支店	アメリカ 合衆国	店舗			11	10	21	5
		香港支店	香港	店舗			7	7	15	6
		ロンドン支店	英国	店舗			52	9	62	4
		千葉西事務 センター 他3センター	千葉県 千葉市他	事務セン ター	1,164	329	26	39	395	
		電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	6,197	2,181	11,688	104
		更科グラン ド	千葉県 千葉市	グランド	66,342	1,970	135	2	2,109	
		成田社宅 他42ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	9,269 (140)	2,397	444	10	2,852	1
		その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	91,406 (1,394)	6,615	3,478	714	10,808	22
連結 子会社	(株)総武 他8社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	27,965 (4,760)	2,047	1,613	33	3,694	360

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	中央 証券(株) 他3社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	5,147	2,106	569	436	3,112	340

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め2,990 百万円であります。
- 3 動産は、事務機械7,067 百万円、その他1,474 百万円であります。
- 4 海外駐在員事務所2 か所、両替業務を主とした成田空港出張所2 か所、店舗外現金自動設備257 か所(コンビニATM「E-net」及び(株)アイワイバンク銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両		164

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	918		自己資金		
	その他			銀行業務	事務機械	4,257		自己資金		

(注)1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 店舗及び事務機械の主なものは、平成16年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	845,521,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	31	777,911	7,514	106,888,642	7,483	84,047,628
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	67,609	845,521	14,130,488	121,019,130	14,130,488	98,178,116

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	4	136	33	1,889	231	1	21,907	24,200	
所有株式数 (単元)	24	480,778	14,234	149,220	72,182	1	122,259	838,697	6,824,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	57.32	1.70	17.79	8.61	0.00	14.58	100.00	

(注) 1 自己株式450,581株は「個人その他」に450単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれております。

なお、自己株式450,581株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は444,581株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,166	4.63
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	38,893	4.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,847	4.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	29,691	3.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,079	2.25
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	18,780	2.22
計		298,227	35.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000		
	(相互保有株式) 普通株式 6,151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,102,000	832,102	
単元未満株式	普通株式 6,824,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	845,521,087		
総株主の議決権		832,102	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が47個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式581株の他、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)813株、ちばぎんジェーシーピーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	444,000		444,000	0.05
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 一丁目5番3号	1,147,000		1,147,000	0.13
ちばぎん保証株式会社	千葉市稲毛区稲毛東 3丁目17番5号	2,421,000		2,421,000	0.28
ちばぎんジェーシービー カード株式会社	千葉市中央区富士見 一丁目14番11号	2,000,000		2,000,000	0.23
ちばぎんコンピューター サービス株式会社	千葉市緑区おゆみ野 中央6番12号	516,000		516,000	0.06
ちばぎんキャピタル株式 会社	千葉市中央区千葉港 8番4号	67,000		67,000	0.00
計		6,595,000		6,595,000	0.77

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。また、株主名簿上は中央証券(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が113,000株(議決権113個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	40,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	40,000,000	20,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.73%であります。

2. 未行使割合が50%以上となった理由について

前決議期間において経済情勢や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じませんでしたので、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当ありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当ありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			10,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.36%であります。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

この方針に従い、期末配当金につきましては、前期同様 1 株当たり 2 円50銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1 株当りの年間配当額は 5 円(うち中間配当金 2 円50銭)となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
最高(円)	543	608	481	538	440
最低(円)	378	388	401	395	318

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	421	396	383	400	393	368
最低(円)	366	318	330	348	351	333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		早川 恒雄	昭和10年6月25日生	昭和33年3月 昭和33年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成9年6月	東北大学法学部卒業 千葉銀行入行 取締役 地域開発部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	53
取締役副頭取 (代表取締役)		石井 俊昭	昭和17年10月7日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年2月 平成6年6月 平成9年6月	早稲田大学商学部卒業 千葉銀行入行 取締役 総合企画部長 取締役 総合企画部長兼システム 企画室長 取締役 本店営業部長 常務取締役 取締役副頭取(現職)	25
専務取締役		市原 芳徳	昭和21年3月9日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月	慶応義塾大学経済学部卒業 千葉銀行入行 取締役 営業推進部長 常務取締役 専務取締役(現職)	11
取締役		竹山 正	昭和21年5月12日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月	明治大学政治経済学部卒業 千葉銀行入行 取締役 営業推進部長 取締役 法人営業部長 常務取締役 常務取締役 関連事業室長 常務取締役 チバインターナショナル株式会社 取締役会長 専務取締役 チバインターナショナル株式会社 取締役会長退任 専務取締役 総務部長 専務取締役 専務取締役専務執行役員 取締役専務執行役員(現職)	17
取締役		今井 信義	昭和24年12月4日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月	中央大学法学部卒業 千葉銀行入行 総合企画部副部長(銀行協会担当 部長) 中央支店長 経営企画部長 取締役 法人部長 取締役 営業統括部長 常務取締役 チバインターナショナル株式会社 取締役会長(現職) 取締役常務執行役員(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大 岩 哲 夫	昭和24年1月7日生	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 香港支店長 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 (現職)	36
常務取締役		八 代 伸 久	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 千葉大学人文学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 佐倉支店長 平成8年9月 市場営業部長 平成10年6月 営業企画部長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年6月 取締役 人事部長 ちばぎんスタッフサービス株式会 社(現ちばぎんアカウンティング サービス株式会社)取締役社長 平成13年6月 同社退任 平成15年6月 常務取締役(現職)	14
取締役		安 井 賢 二	昭和24年7月12日生	昭和49年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年10月 行徳支店長 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員(現職)	18
取締役		根 本 正 一 郎	昭和23年5月28日生	昭和42年3月 千葉県立長狭高等学校卒業 昭和42年4月 千葉銀行入行 平成8年6月 浦安支店長 平成10年6月 成田支店長 平成12年6月 中央支店長 平成13年6月 取締役 中央支店長 平成14年6月 取締役 営業統括部長 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成15年6月 取締役常務執行役員 柏支店長 (現職)	28
取締役		吉 井 利 夫	昭和26年3月14日生	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成8年2月 東金支店長 平成9年6月 秘書室主任調査役 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員(現職)	14
取締役		熊 野 芳 行	昭和26年5月31日生	昭和49年3月 立正大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年4月 四街道支店長 平成9年6月 市川支店長 平成11年6月 柏支店長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役 中央支店長 平成15年4月 取締役執行役員 中央支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 中央支店長 (現職)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		草壁 幸雄	昭和26年11月13日生	昭和49年3月 高崎経済大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年2月 稲毛支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年6月 管理部長 平成13年6月 取締役 本店営業部長 平成15年4月 取締役執行役員 本店営業部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長(現職)	12
取締役		佐久間 英利	昭和27年10月1日生	昭和51年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成6年12月 経理部副部長兼リスク管理室長 平成9年4月 総合企画部副部長 平成9年10月 経営企画部副部長 平成12年6月 市場営業部長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 取締役 経営企画部長(現職)	16
監査役 常勤		山崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成6年5月 人事部参事役 ネスコ株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成8年4月 同退任 当行総務部長 平成8年6月 取締役 総務部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成13年6月 同退任 当行監査役(現職)	15
監査役 常勤		土屋 俊彦	昭和19年1月13日生	昭和41年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和41年4月 日本銀行入行 平成5年5月 日本銀行考査役 平成7年6月 同行退職 株式会社一吉証券経済研究所 (現株式会社いちよし経済研究所) 専務理事 平成8年6月 同副理事長 平成12年4月 同理事長 平成15年4月 同特別顧問 平成15年6月 同退任 当行監査役(現職)	-
監査役		佐藤 浩	昭和11年10月19日生	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 大蔵省大臣官房審議官(関税局担当) 昭和63年5月 同省退官 昭和63年6月 千葉銀行常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成4年3月 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長 平成8年6月 専務取締役退任 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長退任 当行監査役(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		穂野 信吾	昭和12年9月15日生	昭和35年3月 東北大学経済学部卒業 昭和35年4月 千葉銀行入行 平成元年6月 取締役 東京支店長 平成2年5月 取締役 東京支店長兼東京営業推進部長 平成2年8月 同退任 朝日食品株式会社取締役副社長 平成4年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成5年6月 同退任 ちばぎんファイナンス株式会社 (現ちばぎんリース株式会社)取締役社長 平成6年6月 同取締役会長 平成7年6月 同退任 当行監査役(現職)	14
監査役		島崎 實	昭和13年6月16日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 自治省入省 平成2年1月 消防庁次長 平成3年3月 同庁退官 首都圏新都市鉄道株式会社 専務取締役 平成6年12月 同退任 千葉県副知事 平成13年4月 同退官 平成13年9月 財団法人千葉県史料研究財団会長 (現職) 平成15年6月 当行監査役(現職)	-
計					319

(注) 1 監査役土屋俊彦、佐藤浩、穂野信吾、島崎實は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。平成15年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員		竹山 正
取締役常務執行役員		今井 信義
取締役常務執行役員	船橋支店長	大岩 哲夫
取締役常務執行役員		安井 賢二
取締役常務執行役員	柏支店長	根本 正一郎
取締役常務執行役員		吉井 利夫
取締役常務執行役員	中央支店長	熊野 芳行
取締役常務執行役員	本店営業部長	草壁 幸雄
執行役員	システム部長	西川 浩
執行役員	審査部長	諸岡 好文
執行役員	成田支店長	佐原 堅次
執行役員	東京営業部長	上原 和男
執行役員	茂原支店長	渡辺 佑治
執行役員	営業統括部長	西川 徹
執行役員	個人部長	一村 和男

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	283,298	3.48	400,263	4.99
コールローン及び買入手形		147,000	1.80	190,000	2.37
債券貸借取引支払保証金				5,442	0.07
買入金銭債権		413	0.00	268	0.00
特定取引資産	8	233,710	2.87	247,145	3.08
金銭の信託		14,284	0.18	15,795	0.20
有価証券	1,2,8	1,406,706	17.27	1,343,972	16.75
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,752,206	70.62	5,601,309	69.83
外国為替	7	2,131	0.03	2,435	0.03
その他資産	8	173,751	2.13	102,853	1.28
動産不動産	8, 10,11	116,092	1.43	110,667	1.38
繰延税金資産		116,852	1.43	120,291	1.50
支払承諾見返		128,083	1.57	107,928	1.35
貸倒引当金		228,682	2.81	226,755	2.83
資産の部合計		8,145,849	100.00	8,021,618	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,196,568	88.35	7,157,864	89.23
譲渡性預金		53,262	0.65	75,122	0.94
コールマネー及び売渡手形		20,120	0.25	4,026	0.05
売現先勘定	8			32,499	0.40
債券貸借取引受入担保金	8			32,407	0.40
特定取引負債		7,685	0.09	7,718	0.10
借入金	8,12	115,773	1.42	113,154	1.41
外国為替		350	0.00	519	0.01
社債	13	45,500	0.56	45,500	0.57
その他負債		182,153	2.24	62,440	0.78
退職給付引当金		24,350	0.30	29,022	0.36
債権売却損失引当金		18,460	0.23	12,175	0.15
特別法上の引当金		71	0.00	71	0.00
繰延税金負債		13	0.00	7	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,389	0.12	8,748	0.11
連結調整勘定		829	0.01	10	0.00
支払承諾		128,083	1.57	107,928	1.35
負債の部合計		7,802,611	95.79	7,689,217	95.86
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,269	0.10	6,662	0.08
(資本の部)					
資本金		121,019	1.49		
資本準備金		98,178	1.21		
再評価差額金	10	13,344	0.16		
連結剰余金		98,653	1.21		
その他有価証券評価差額金		4,882	0.06		
為替換算調整勘定		368	0.00		
計		336,446	4.13		
自己株式		39	0.00		
子会社の所有する親会社株式		1,439	0.02		
資本の部合計		334,967	4.11		
資本金				121,019	1.51
資本剰余金				98,178	1.22
利益剰余金				104,431	1.30
土地再評価差額金	10			12,960	0.16
その他有価証券評価差額金				9,148	0.11
為替換算調整勘定				213	0.00
自己株式	14			1,914	0.02
資本の部合計				325,738	4.06
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		8,145,849	100.00	8,021,618	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		210,408	100.00	203,876	100.00
資金運用収益		157,149		141,426	
貸出金利息		130,845		123,212	
有価証券利息配当金		19,773		16,329	
コールローン利息及び 買入手形利息		404		325	
買現先利息				1	
債券貸借取引受入利息				4	
預け金利息		5,618		1,348	
その他の受入利息		506		204	
役務取引等収益		24,981		31,862	
特定取引収益		897		2,185	
その他業務収益		3,227		6,177	
その他経常収益		24,152		22,223	
経常費用		255,080	121.23	186,867	91.66
資金調達費用		27,378		14,133	
預金利息		14,219		5,374	
譲渡性預金利息		288		128	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		904		274	
売現先利息				1	
債券貸借取引支払利息				587	
借入金利息		1,965		1,937	
社債利息		932		924	
その他の支払利息		9,067		4,905	
役務取引等費用		8,190		9,970	
その他業務費用		57		1,151	
営業経費		82,604		81,781	
その他経常費用		136,849		79,830	
貸倒引当金繰入額		77,767		36,804	
その他の経常費用	1	59,081		43,026	
経常利益(は経常損失)		44,672	21.23	17,008	8.34

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		125	0.06	69	0.03
動産不動産処分益		122		0	
償却債権取立益		2		67	
その他の特別利益				1	
特別損失		984	0.47	876	0.42
動産不動産処分損		973		868	
その他の特別損失		10		8	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		45,531	21.64	16,202	7.95
法人税、住民税及び事業税		1,342	0.64	2,165	1.06
法人税等調整額		20,563	9.78	6,728	3.30
少数株主損失		889	0.42	1,461	0.71
当期純利益(は当期純損失)		25,420	12.08	8,770	4.30

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		128,324	
連結剰余金増加高		1	
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		1	
連結剰余金減少高		4,250	
配当金		4,210	
役員賞与		40	
当期純損失		25,420	
連結剰余金期末残高		98,653	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			98,178
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			98,178
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			98,653
利益剰余金増加高			9,976
当期純利益			8,770
連結範囲の変更に伴う 剰余金増加高			604
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高			601
利益剰余金減少高			4,199
配当金			4,199
利益剰余金期末残高			104,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		45,531	16,202
減価償却費		5,069	5,308
連結調整勘定償却額		819	1,009
持分法による投資損益()		92	69
貸倒引当金の増加額		28,016	5,903
投資損失引当金の増加額		2	
債権売却損失引当金の増加額		12,304	6,284
退職給付引当金の増加額		3,063	4,633
資金運用収益		157,149	141,426
資金調達費用		27,378	14,133
有価証券関係損益()		30,272	10,477
金銭の信託の運用損益()		51	34
為替差損益()		58	35
動産不動産処分損益()		851	867
特定取引資産の純増()減		27,921	13,435
特定取引負債の純増減()		2,954	33
貸出金の純増()減		143,494	147,929
預金の純増減()		416,941	38,587
譲渡性預金の純増減()		144,974	21,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		5,194	9,618
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		25,610	2,048
コールローン等の純増()減		8,188	42,855
債券貸借取引支払保証金の純増()減			33,668
コールマネー等の純増減()		1,949	16,405
債券貸付取引担保金の純増減()		21,725	
債券貸借取引受入担保金の純増減()			25,146
外国為替(資産)の純増()減		162	304
外国為替(負債)の純増減()		90	169
資金運用による収入		162,967	144,472
資金調達による支出		30,397	15,668
その他		46,548	22,810
小計		104,325	95,159
法人税等の支払額		202	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,123	93,115

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		998,263	753,945
有価証券の売却による収入		183,279	458,857
有価証券の償還による収入		856,051	320,459
金銭の信託の増加による支出		31,637	26,748
金銭の信託の減少による収入		34,614	24,944
動産不動産の取得による支出		7,765	3,378
動産不動産の売却による収入		2,228	3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,507	23,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			10,000
劣後特約付借入金返済による支出		17,000	3,000
配当金支払額		4,210	4,199
少数株主への配当金支払額		82	41
自己株式の取得による支出		85	132
自己株式の売却による収入		53	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,326	2,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	35
現金及び現金同等物の増加額		121,362	118,986
現金及び現金同等物の期首残高		156,060	277,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			2
現金及び現金同等物の期末残高		277,423	396,412

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ず	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>る損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という)により引き当てております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	同 左
	<p>(7) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左
	<p>(8) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	(8) 特別法上の引当金の計上基準 同 左
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
		<p>(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>金融商品会計 (イ)現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,442百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		なお、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ16,617百万円減少しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>連結子会社の信用保証に係る受入保証料の計上方法は、主として期日到来基準による残債法に基づき、期間平均残高に所定の保証料率を乗じた額に割引を行い計上額を算出しております。</p> <p>なお、当連結会計年度からより適正な費用と収益の対応を図るため、収益計上額算定に使用する割引計算方式を単利計算から複利計算に改定しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失は4,354百万円減少しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	
	<p>(退職給付関係)</p> <p>当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式2,846百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,005百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は51,734百万円、延滞債権額は273,618百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,306百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は213,315百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,974百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式486百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,443百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は53,168百万円、延滞債権額は287,522百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,955百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は189,011百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は541,658百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,131百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 286 788 472"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>202,853百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>31,227百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>40,189百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>30,013百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,713百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は164百万円及び債券借入取引担保金は39,492百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,259,866百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	担保に供している資産		有価証券	202,853百万円	その他資産	31,227百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,189百万円	借入金	30,013百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 286 1420 472"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>103,072百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>32,498百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>23,174百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,843百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>32,499百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>32,407百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,955百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券107,114百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,799百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は107百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,374百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,409,831百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	担保に供している資産		有価証券	103,072百万円	特定取引資産	32,498百万円	現金預け金	40百万円	その他資産	23,174百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,843百万円	売現先勘定	32,499百万円	債券貸借取引受入担保金	32,407百万円	借入金	21,955百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	202,853百万円																																
その他資産	31,227百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	40,189百万円																																
借入金	30,013百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	103,072百万円																																
特定取引資産	32,498百万円																																
現金預け金	40百万円																																
その他資産	23,174百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	33,843百万円																																
売現先勘定	32,499百万円																																
債券貸借取引受入担保金	32,407百万円																																
借入金	21,955百万円																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 91,389百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。 13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,815百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。 13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。 14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,457千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 その他の経常費用には、株式等償却33,930百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円、債権売却損1,860百万円、債権売却損失引当金繰入額1,841百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、株式等償却16,114百万円、貸出金償却4,558百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成14年3月31日現在 現金預け金勘定 283,298 預け金(日銀預け金を除く) 5,875 現金及び現金同等物 277,423	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成15年3月31日現在 現金預け金勘定 400,263 預け金(日銀預け金を除く) 3,850 現金及び現金同等物 396,412

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	321百万円	その他	8百万円	合計	330百万円	減価償却累計額相当額		動産	194百万円	その他	7百万円	合計	201百万円	年度末残高相当額		動産	126百万円	その他	1百万円	合計	128百万円	1年内	51百万円	1年超	77百万円	合計	128百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	312百万円	その他	12百万円	合計	324百万円	減価償却累計額相当額		動産	230百万円	その他	12百万円	合計	242百万円	年度末残高相当額		動産	82百万円	その他	百万円	合計	82百万円	1年内	37百万円	1年超	44百万円	合計	82百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	321百万円																																																																				
その他	8百万円																																																																				
合計	330百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	194百万円																																																																				
その他	7百万円																																																																				
合計	201百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	126百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
合計	128百万円																																																																				
1年内	51百万円																																																																				
1年超	77百万円																																																																				
合計	128百万円																																																																				
支払リース料	52百万円																																																																				
減価償却費相当額	52百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	312百万円																																																																				
その他	12百万円																																																																				
合計	324百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	230百万円																																																																				
その他	12百万円																																																																				
合計	242百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	82百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
1年内	37百万円																																																																				
1年超	44百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
支払リース料	47百万円																																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 65,689百万円	動産 76,099百万円
その他 5,042百万円	その他 5,237百万円
合計 70,732百万円	合計 81,337百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 33,624百万円	動産 40,591百万円
その他 2,778百万円	その他 3,165百万円
合計 36,402百万円	合計 43,757百万円
年度末残高	年度末残高
動産 32,065百万円	動産 35,508百万円
その他 2,264百万円	その他 2,072百万円
合計 34,329百万円	合計 37,580百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 12,285百万円	1年内 13,515百万円
1年超 27,342百万円	1年超 29,875百万円
合計 39,628百万円	合計 43,390百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。
・ 受取リース料及び減価償却費	・ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 12,753百万円	受取リース料 13,948百万円
減価償却費 10,735百万円	減価償却費 11,725百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円
(貸手側)	(貸手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 144百万円	1年内 182百万円
1年超 15百万円	1年超 15百万円
合計 159百万円	合計 198百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	230,095	90

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について33,155百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	179,673	3,874	214

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,191
非上場外国証券	12,226
私募社債	6,406

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	225,668	551,627	35,800	96,159
国債	184,629	232,589	19,104	94,427
地方債	2,856	50,138	7,096	
社債	38,182	268,899	9,599	1,732
その他	47,637	229,191	28,941	4,847
合計	273,306	780,818	64,741	101,007

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	242,739	52

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	139,106	119,597	19,509	7,615	27,124
債券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国債	480,601	479,345	1,255	837	2,093
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	
短期社債					
社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
その他	296,598	296,787	189	5,676	5,486
合計	1,342,875	1,327,648	15,226	19,492	34,718

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について15,630百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	438,470	6,812	399

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,137
非上場外国証券	3,034
私募社債	6,748

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	297,059	499,662	17,721	103,567
国債	237,062	139,957		102,326
地方債	7,105	48,292	8,836	
短期社債				
社債	52,891	311,413	8,885	1,241
その他	57,006	193,053	24,368	12,776
合計	354,066	692,715	42,089	116,343

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,534	11

2 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,149	4,149	0	0	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	12,372	38

2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,822	2,822	0		0

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,039
その他有価証券	8,039
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	3,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,711
()少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	4,882

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,226
その他有価証券	15,226
その他の金銭の信託	0
(+)繰延税金資産	6,133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,092
()少数株主持分相当額	95
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	39
その他有価証券評価差額金	9,148

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成14年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は18億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は106億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場

性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	99		0	0
	買建				
	金利オプション				
	売建				
店頭	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	168,643	137,443	3,460	3,460
	受取変動・支払固定	163,462	131,129	3,286	3,286
	受取変動・支払変動	1,049	1,049	9	9
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建	17,350	17,350	21	21	
買建	9,600	9,100	10	10	
	合計			153	153

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	47,766	29,497	16	16
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			16	16

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	
	買建	
	為替予約	
	売建	3,688
	買建	4,246
	通貨オプション	
	売建	27,226
	買建	27,009
その他	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,891		5	5
	買建	3,827		35	35
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			29	29

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、その方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成15年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は30億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は185億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しておりま

す。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	198,443	157,681	3,682	3,682
	受取変動・支払固定	192,009	151,519	3,003	3,003
	受取変動・支払変動	946	351	11	11
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建	67,435	63,405	113	113
買建	38,800	35,300	81	81	
	合計			861	861

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	188,503	150,622	149	149
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			149	149

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	37,233	80	80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	3,448
	買建	2,663
	通貨オプション	
	売建	11,277
	買建	11,277
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,570		3	3
	買建	857		0	0
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	87,720	99,075
年金資産 (B)	<u>42,393</u>	<u>39,259</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	45,327	59,816
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	12,231	8,154
未認識数理計算上の差異 (E)	8,745	22,639
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	24,350	29,022
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>24,350</u>	<u>29,022</u>

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴ない平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,711	2,682
利息費用	2,529	2,594
期待運用収益	2,253	1,673
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	657	938
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	<u>7,722</u>	<u>8,618</u>

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。一部の連結子会社は発生連結会計 年度で費用処理しております。)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 83,650百万円	貸倒引当金 78,795百万円
有価証券償却 10,419百万円	有価証券償却 12,285百万円
退職給付引当金 8,242百万円	退職給付引当金 10,472百万円
債権売却損失引当金 7,623百万円	債権売却損失引当金 4,957百万円
税務上の繰越欠損金 2,840百万円	その他有価証券評価差額金 6,318百万円
その他 7,438百万円	その他 7,686百万円
繰延税金資産合計 120,214百万円	繰延税金資産合計 120,517百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,327百万円	その他有価証券評価差額金 185百万円
固定資産圧縮積立金 47百万円	固定資産圧縮積立金 47百万円
繰延税金負債合計 3,375百万円	繰延税金負債合計 233百万円
繰延税金資産(負債)の純額 116,839百万円	繰延税金資産(負債)の純額 120,284百万円
	2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.7%
	その他 2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
	この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876		203,876
(2) セグメント間の内部経常収益	8,009	745	7,264	(7,264)	
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益（は経常損失）	16,897	556	16,340	668	17,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426		19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

(注) 1 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	397.77	387.29
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	30.18	10.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

- (注) 1 前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 2 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	387.20
1株当たり当期純利益	円	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	

- 3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10.42
当期純利益	百万円	8,770
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,770
普通株式の期中平均株式数	千株	841,502

- 4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結子会社 1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日 ~ 平成12年 9月1日	45,500 ()	45,000 ()	0.85125 ~ 4.3500	無	平成21年 3月25日 ~ 平成26年 3月25日
合計			45,500 ()	45,000 ()			

(注) 1 1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。

2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	115,773	113,154	1.71	
再割引手形				
借入金	115,773	113,154	1.71	平成15年4月~ 平成25年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	21,983		14,171		

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		280,499	3.45	398,340	4.97
現金		92,369		97,286	
預け金		188,129		301,053	
コールローン		147,000	1.81	190,000	2.37
債券貸借取引支払保証金				5,441	0.07
買入金銭債権		413	0.00	268	0.00
特定取引資産	8	233,382	2.87	246,410	3.08
商品有価証券		9,834		14,392	
商品有価証券派生商品		35		0	
特定取引有価証券				5,455	
特定取引有価証券派生商品				0	
特定金融派生商品		3,580		4,405	
その他の特定取引資産		219,933		222,156	
金銭の信託		9,534	0.12	12,372	0.15
有価証券	1,2,8	1,407,271	17.30	1,346,470	16.81
国債		530,751		479,345	
地方債		60,091		64,233	
社債		318,413		374,431	
株式		172,079		128,804	
その他の証券		325,935		299,654	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	3,4,5, 6,8,9	5,749,973	70.69	5,606,409	69.98
割引手形	7	80,977		56,782	
手形貸付		478,031		392,715	
証書貸付		4,599,490		4,562,673	
当座貸越		591,473		594,238	
外国為替		2,131	0.03	2,435	0.03
外国他店預け		1,176		1,934	
外国他店貸				0	
買入外国為替	7	507		366	
取立外国為替		446		135	
その他資産		127,262	1.56	48,919	0.61
未決済為替貸		1,366		1,102	
前払費用		409		286	
未収収益		13,616		12,223	
先物取引差入証拠金		105		53	
先物取引差金勘定		0		10	
保管有価証券等		37,300			
金融派生商品		143		59	
繰延ヘッジ損失		3,016		5,084	
その他の資産		71,305		30,099	
動産不動産	10, 11,12	109,687	1.35	103,747	1.29
土地建物動産		101,904		96,705	
建設仮払金		401		3	
保証金権利金		7,381		7,037	
繰延税金資産		115,174	1.41	116,691	1.46
支払承諾見返		171,780	2.11	144,439	1.80
貸倒引当金		219,814	2.70	209,649	2.62
投資損失引当金		216	0.00	270	0.00
資産の部合計		8,134,080	100.00	8,012,028	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,218,238	88.74	7,174,913	89.55
当座預金		171,403		169,551	
普通預金		3,231,817		3,419,875	
貯蓄預金		428,014		379,319	
通知預金		23,167		15,115	
定期預金		3,229,361		3,025,829	
その他の預金		134,473		165,222	
譲渡性預金		53,262	0.65	75,122	0.94
コールマネー		20,120	0.25	4,026	0.05
売現先勘定	8			32,499	0.41
債券貸借取引受入担保金	8			32,407	0.40
特定取引負債		7,685	0.09	7,718	0.10
売付商品債券		4,327		4,328	
商品有価証券派生商品		5		2	
特定取引有価証券派生商品				0	
特定金融派生商品		3,353		3,387	
借入金		131,429	1.62	136,884	1.71
借入金	13	131,429		136,884	
外国為替		350	0.00	519	0.01
外国他店預り		0		0	
売渡外国為替		336		381	
未払外国為替		12		137	
その他負債		150,191	1.85	34,069	0.42
未決済為替借		264		430	
未払法人税等		327		1,084	
未払費用		11,209		9,601	
前受収益		3,114		3,152	
先物取引差金勘定		19			
借入商品債券		6,000			
借入有価証券		31,300			
債券貸付取引担保金		57,554			
金融派生商品		3,089		5,100	
繰延ヘッジ利益		126		50	
その他の負債		37,185		14,649	
退職給付引当金		23,814	0.29	28,370	0.35
債権売却損失引当金		18,460	0.23	12,175	0.15
再評価に係る繰延税金負債	10	9,389	0.12	8,748	0.11
支払承諾		171,780	2.11	144,439	1.80
負債の部合計		7,804,722	95.95	7,691,895	96.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	14	121,019	1.49		
資本準備金		98,178	1.21		
利益準備金		50,930	0.62		
再評価差額金	10	13,344	0.16		
その他の剰余金	15	41,221	0.51		
任意積立金		66,671			
別途積立金		66,671			
当期末処理損失		25,449			
その他有価証券評価差額金		4,703	0.06		
自己株式		39	0.00		
資本の部合計		329,358	4.05		
資本金	14			121,019	1.51
資本剰余金				98,178	1.23
資本準備金				98,178	
利益剰余金				97,490	1.22
利益準備金				50,930	
任意積立金				36,971	
別途積立金				36,971	
当期末処分利益				9,589	
土地再評価差額金	10			12,960	0.16
その他有価証券評価差額金				9,343	0.12
自己株式	16			172	0.00
資本の部合計				320,132	4.00
負債及び資本の部合計		8,134,080	100.00	8,012,028	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		185,987	100.00	176,390	100.00
資金運用収益		156,390		138,837	
貸出金利息		130,239		120,758	
有価証券利息配当金		19,810		16,325	
コールローン利息		402		321	
買現先利息				1	
債券貸借取引受入利息				4	
買入手形利息		1		3	
預け金利息		5,570		1,347	
その他の受入利息		366		74	
役務取引等収益		20,684		24,540	
受入為替手数料		8,120		8,147	
その他の役務収益		12,563		16,393	
特定取引収益		797		2,113	
商品有価証券収益		231		260	
特定取引有価証券収益		12		65	
特定金融派生商品収益		345		1,540	
その他の特定取引収益		208		247	
その他業務収益		3,202		6,151	
外国為替売買益		2,119		2,090	
国債等債券売却益		1,069		4,059	
金融派生商品収益		9			
その他の業務収益		3		2	
その他経常収益		4,912		4,747	
株式等売却益		2,802		2,141	
金銭の信託運用益		66		104	
その他の経常収益		2,043		2,500	
経常費用		231,351	124.39	157,765	89.44
資金調達費用		27,090		13,906	
預金利息		14,241		5,378	
譲渡性預金利息		288		128	
コールマネー利息		903		274	
売現先利息				1	
債券貸借取引支払利息				586	
売渡手形利息		1			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
借入金利息		2,659		2,685	
金利スワップ支払利息		2,768		3,168	
その他の支払利息		6,227		1,683	
役務取引等費用		8,251		9,399	
支払為替手数料		1,522		1,564	
その他の役務費用		6,728		7,835	
その他業務費用		57		1,151	
国債等債券売却損		57		72	
国債等債券償還損				800	
金融派生商品費用				279	
営業経費		78,487		75,858	
その他経常費用		117,463		57,448	
貸倒引当金繰入額		74,088		32,393	
貸出金償却		304		1,303	
株式等売却損		151		327	
株式等償却		33,817		15,671	
金銭の信託運用損		21		143	
その他の経常費用	1	9,080		7,609	
経常利益(は経常損失)		45,363	24.39	18,625	10.56
特別利益		124	0.06	10	0.01
動産不動産処分益		122		0	
償却債権取立益		1		9	
特別損失		663	0.35	647	0.37
動産不動産処分損		663		647	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		45,902	24.68	17,988	10.20
法人税、住民税及び事業税		110	0.05	1,347	0.77
法人税等調整額		19,272	10.36	7,676	4.35
当期純利益(は当期純損失)		26,739	14.37	8,964	5.08
前期繰越利益		3,402		2,136	
再評価差額金取崩額		1			
土地再評価差額金取崩額				601	
中間配当額		2,113		2,113	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		25,449		9,589	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		25,449	9,589
任意積立金取崩額		29,700	
別途積立金取崩額		29,700	
計		4,250	9,589
利益処分量		2,113	7,112
配当金		(1株につき2円50銭) 2,113	(1株につき2円50銭) 2,112
任意積立金			5,000
別途積立金			5,000
次期繰越利益		2,136	2,476

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債</p>

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同 左
	(4) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブの	ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定めら

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>ク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(3) 金融商品会計</p> <p>現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当事業年度から、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中「債券借入取引担保金」及び「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,441百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、保管有価証券等、借入商品債券で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、保管有価証券等、借入商品債券はそれぞれ5,000百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当事業年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は39百万円、資本の部は39百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(退職給付関係)</p> <p>当行は、平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 2,142百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計59,005百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は50,787百万円、延滞債権額は278,270百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,134百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,781百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は554,972百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 1,073百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは1,082百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は51,451百万円、延滞債権額は274,840百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,854百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は188,399百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は526,545百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																		
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="229 434 788 533"> <tr> <td>有価証券</td> <td>202,406百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>40,189百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券106,372百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,902百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,276,344百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定</p>	有価証券	202,406百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,189百万円	<p>は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,131百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="861 434 1420 533"> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,660百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>32,498百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,843百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>32,499百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>32,407百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券106,826百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,689百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,201,146百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定</p>	有価証券	102,660百万円	特定取引資産	32,498百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,843百万円	売現先勘定	32,499百万円	債券貸借取引受入担保金	32,407百万円
有価証券	202,406百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	40,189百万円																		
有価証券	102,660百万円																		
特定取引資産	32,498百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	33,843百万円																		
売現先勘定	32,499百万円																		
債券貸借取引受入担保金	32,407百万円																		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">27,874百万円</p>	<p>めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,497百万円</p>
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 86,854百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 89,198百万円</p>
<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 11,428百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 11,250百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,778百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金127,712百万円が含まれております。</p>
<p>14 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 845,521千株</p>	<p>14 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p>
<p>15 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、162百万円でありませ。</p>	<p>16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 445千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、債権売却損失引当金純繰入額1,841百万円、債権売却損1,108百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、数理計算上の差異の費用処理額938百万円、債権売却損865百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 135百万円 ・ 減価償却費相当額 135百万円 <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	1,058百万円	その他	百万円	合計	1,058百万円	減価償却累計額相当額		動産	945百万円	その他	百万円	合計	945百万円	期末残高相当額		動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	1年内	59百万円	1年超	53百万円	合計	113百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 75百万円 ・ 減価償却費相当額 75百万円 <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	631百万円	その他	百万円	合計	631百万円	減価償却累計額相当額		動産	466百万円	その他	百万円	合計	466百万円	期末残高相当額		動産	165百万円	その他	百万円	合計	165百万円	1年内	49百万円	1年超	115百万円	合計	165百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	1,058百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,058百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	945百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	945百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	113百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	59百万円																																																																								
1年超	53百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	631百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	631百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	466百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	466百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	165百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	165百万円																																																																								
1年内	49百万円																																																																								
1年超	115百万円																																																																								
合計	165百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成14年3月31日現在)及び当事業年度(平成15年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
82,232百万円	76,165百万円
有価証券償却超過額	有価証券償却超過額
10,406百万円	12,262百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
8,215百万円	10,433百万円
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	債権売却損失引当金 損金算入限度超過額
7,623百万円	4,957百万円
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
2,825百万円	6,307百万円
その他	その他
7,179百万円	6,566百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
118,483百万円	116,691百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他
3,309百万円	0百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,309百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
115,174百万円	116,691百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	8.8%
	その他
	1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.1%
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
	この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	389.57	378.82
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	31.62	10.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

- (注) 1 前事業年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 2 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- 3 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10.60
当期純利益	百万円	8,964
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,964
普通株式の期中平均株式数	千株	845,276

- 4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	68,125		1,870	66,255			66,255
建物	(7) 79,502	719	901	79,321	56,943	1,765	22,377
動産	(8) 41,114	1,521	2,309	40,327	32,254	3,446	8,072
建設仮払金	401	629	1,027	3			3
有形固定資産計	(15) 189,144	2,871	6,108	185,907	89,198	5,211	96,709
無形固定資産							
ソフトウェア				14,246	5,997	2,422	8,249
施設利用権等				289	210	23	79
その他				419			419
無形固定資産計				14,956	6,207	2,446	8,748
その他	(1) 6,856	368	686	6,538			6,538

(注) 1 前期末残高欄における()内は、為替換算差額であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。

4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		121,019			121,019
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(845,521,087)	()	()	(845,521,087)
	普通株式 (百万円)	121,019			121,019
	計 (株)	(845,521,087)	()	()	(845,521,087)
	計 (百万円)	121,019			121,019
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	98,178			98,178
	計 (百万円)	98,178			98,178
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	50,930			50,930
	(任意積立金) 別途積立金(注2) (百万円)	66,671		29,700	36,971
	計 (百万円)	117,601		29,700	87,901

(注) 1 当期末における自己株式数は445,011株であります。

2 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	219,814	209,649	42,558	177,256	209,649
一般貸倒引当金	51,806	45,496		51,806	45,496
個別貸倒引当金	167,170	163,353	42,558	124,612	163,353
うち非居住者向け 債権分		240			240
特定海外債権 引当勘定	837	799		837	799
債権売却損失引当金	18,460	12,175	6,551	11,908	12,175
(株)共同債権買取機構 向け売却債権	13,379	10,492	3,084	10,294	10,492
その他の流動化債権	5,080	1,682	3,466	1,614	1,682
投資損失引当金	216	270		216	270
計	238,491	222,094	49,109	189,381	222,094

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 債権売却損失引当金・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 投資損失引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	327	1,065	307		1,084
未払法人税等	92	703	92		703
未払事業税	235	361	215		381

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金299,066百万円、他の銀行への預け金1,987百万円であります。
その他の証券	外国証券276,847百万円その他であります。
前払費用	借入金利息224百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息7,418百万円、有価証券利息3,425百万円その他であります。
その他の資産	ソフトウェア8,249百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,592百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円、積立保険料4,451百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金109,300百万円、外貨預金54,705百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,816百万円、預金利息3,147百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,925百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(内国為替決済資金等)8,858百万円、特定取引及び有価証券取引に係る未払金2,034百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 商法等の一部を改正する法律(法律第44号(公布平成14年5月29日、施行平成15年4月1日))に基づき、次のとおり定めました。

○株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,000円 申請に係る株券1枚につき 110円
新券交付手数料	株券1枚につき 200円

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

○単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日の12営業日前から基準日まで

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第96期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第97期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月10日
平成14年8月9日
平成14年9月12日
平成14年10月11日
平成14年11月8日
平成14年12月12日
平成15年1月14日
平成15年2月7日
平成15年3月11日
平成15年4月14日
平成15年5月12日
平成15年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢崎豊国	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩田勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山田良治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	崎	豊	国	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩	田		勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山	田	良	治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢崎豊国	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩田勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山田良治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千葉銀行の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	崎	豊	国	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩	田		勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山	田	良	治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。